



# 東アジア共同体評議会会報

THE COUNCIL ON EAST ASIAN COMMUNITY BULLETIN

## 政策提言：質の高い社会構築への日中協力

当評議会は、既報のとおり、昨年より日中研究交流支援事業「質の高い社会構築に向けた日中協力のあり方」(主査:加茂具樹慶應義塾大学教授、顧問:高原明生東京大学教授)を実施しているが、さる1月31日と3月4日の2回にわたり、研究会合を開催した(写真)。

### ＜研究会合での議論＞

それらの研究会合では、「かつて、日中関係においてODAが中心的な政策課題であった時代は、両国間の平和は前提であった。しかし、現在はそれすら考えなければならないほど、両国関係の前提は変化している。両国で価値、規範、発展を共有し、『共に未来を創る』という概念を相互に確認してゆかなければならない時代となっている。日中関係は、国際社会、特にアジアの繁栄や安定を担う責任を持った国家同士として、新たな協力関係を築いてゆく必要がある」、「日中では、問題は共通していても、それに対する優先順位は必ずしも一緒ではない。『課題

先進国』である日本は、中国側が重視していなくても日本側からはよく見えている課題について、その注意を喚起させることができるのではないか」などの活発な議論が展開された。

### ＜最終報告書について＞

これらの議論を踏まえ、本事業では政策提言を取りまとめ、この程、同提言を骨子とする「報告書」を作成した。その要点は次のとおり。

- (1) 日中両国は、「高齢化社会」から「高齢社会」への移行、「治す治療」から「支える治療」への移行という道を歩んでいる。こうしたなかで、①介護保険および医療介護連携の制度的仕組みづくりに向けた共同研究、②ケアサイエンスの発展に向けた共同研究、③コミュニティケアの資源開発協力、④介護関連産業の育成、⑤子どもを生み育てやすい環境と制度の構築に向けた共同研究、を進めるべきである。
- (2) 日中両国は、食品安全におけるサステナブル・シーフード分野のリ



スクに対して、トレーサビリティなど、食品衛生の管理や制度などを協力して強化していくべきである。

- (3) 中国の政治は、「経済成長の果実を配分する政治」から「経済成長の代償(リスク)を配分する政治」へと変化する途上にある。日中両国は、「質の高い社会構築に向けたポストODAの協力」を模索し、共通の「リスク」に対して、どのように「協働対処」するかを検討していくべきである。ただし、「質の高い」、「リスク」という概念について両国で共有できているわけではないため、それら概念に対する議論も進めるべきである。

## 日中韓文化共同体構築の可能性

さる11月15日に開催された第160回外交円卓懇談会は、羅鍾一韓国国防大学院碩座教授(写真中央)を講師に招いて、表題に関し、つぎのような講話を聴いた。

現在、東アジア地域では、中国のナショナリズムの台頭が憂慮され、日韓



は特に近現代の歴史認識をめぐって問題を抱えている。このような状況を改善する可能性を秘めているのが文化であり、日中韓の文化共同体の創設である。文化を重視する主張に対して、文化が国家間の相互理解を促進し、関係を改善する決定的な要素にはならないのではないかという意見もあるだろう。文化交流が盛んであるにもかかわらず、関係が悪化の一途をたどっている日韓関係をみれば、そう思うのも無理はない。しかし、欧州統合の父と呼ばれるジャン・モネは、欧州で共同体の創出に成功したにもかかわらず、文化を起点とした統合に着手しなかった

ことを悔いた。第二次世界大戦後、対立が根深く残っていた欧州において、統合を達成するために彼が着目したのは経済であったが、結果的に人々の心の中に真の統合を実現することはできなかったと述懐している。統合において重要な存在は国家ではなく人々であり、共同体建設の試みは人々の心から始められなければならない。では、日中韓文化共同体が拠り所とできる共通の文化は何か。それは漢字である。漢字によって、互いに考えていることを共有することが可能となる。文化共同体を建設するにあたって、言語が果たす役割は大きい。

## 百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 新型コロナがもたらす新たな経済システム

国際金融アナリスト 大井 幸子

コロナウイルス感染拡大については、実態は楽観できない状況だ。世界経済にとっても、マイナス影響は少なくない。米中貿易戦争で、両国の製造業にマイナス影響が出ていたところに今回のコロナウイルス・ショックが重なり、米国の製造業にも陰りが見え始めている。中国に進出した主な米国企業も生産停止した。

また、中国1月の自動車販売が前年比で20.2%の落ち込み、うち電気自動車販売は54%の落ち込みと報じられている。こうした中国の需要減退がこれから世界中の生産体制に悪影響を及ぼすだろう。

しかし、明るい変化の兆しもある。多くの市民が感染拡大で会社や工場に

行けない状況が続くと、これまでのヒトやモノが移動し、需要を作り出すことで成り立ってきた過剰な生産体制も変化せざるを得ない。5Gや遠隔操作技術を利用して、在宅勤務、テレワークが増えるだろうし、これまでの働き方やライフスタイルも変化していく。

これは新たなビジネス・チャンスだ。コロナウイルス・ショック後、グローバル化で推し進めた**大量生産・消費・輸送交通でGDPを押し上げるという「成長ゲームのルール」自体が変わっていくかもしれない。**

今後は、より地域に密着した適正規模の経済システムが望ましいのではないだろうか。

(2020年3月3日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 2/14 「中国の人権・主権問題から目を離さないこと」(鈴木馨祐)  
2/6 「金正恩とトランプの脅しあい」(斎藤直樹)  
1/31 「ヘンリー・キッシンジャーの中国観」(古村治彦)

- 1/14 「職業に感謝する中国の記念日」(加藤隆則)  
12/3 「2020年の景気見通し」(真田幸光)  
12/2 「総理婦人たちの日本外交への隠れた功績」(中山太郎)

## CEAC活動日誌(11-3月)

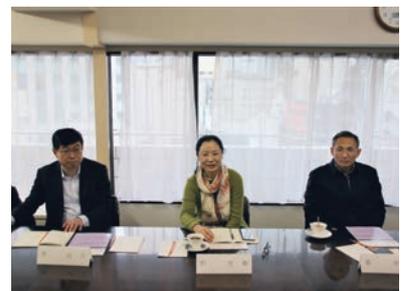
- 11月15日 第160回外交円卓懇談会(RA Jong Yil 韓国国防大学院碩座教授他13名)  
12月10日、2月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(通巻第93号、94号)発行  
12月25日 PIAO Guangji 中国社会科学院アジア太平洋グローバル戦略研究所研究員、ZHANG Zhongyuan 同副研究員、LI Chengri 同助理研究員来訪、懇談(加茂具樹有識者議員他2名)  
1月9日 YANG Bojiang 中国社会科学院日本研究所所長等と協議(北京)(加茂有識者議員他2名)  
1月10日 『CEAC E-Letter』(通巻第77号)発行  
1月15日 BAO Xiaqin 復旦大学教授、WANG Guangta 復旦大学日本研究センター青年副研究員、JIN Yongming 上海社会科学院中国海洋戦略研究センター主任来訪、懇談(高原明生副議長他1名)  
1月17日 WANG Jian 中国社会科学院近代史研究所研究員来訪、懇談(菊池誉名常任副議長)  
1月31日 日中研究交流支援事業「質の高い社会構築に向けた日中協力のあり方」第1回国内研究会合(渡辺まゆ議長他8名)  
3月4日 「質の高い社会構築に向けた日中協力のあり方」第2回国内研究会合(加茂有識者議員他7名)

## 最近の日中関係について

さる12月25日、中国社会科学院アジア太平洋グローバル戦略研究所より、朴光姫研究員、張中元副研究員、李成日助理研究員(写真)が当評議会を来訪し、加茂具樹慶應義塾大学教授および菊池誉名当評議会常任副議長と日中有識者交流や日中関係について懇談した。

参加者より、「今や経済と安全保障

は密接に関係しており、今後、両国の経済外交に関する研究交流が重要になってくるだろう」、「日本の『自由で開かれたインド太平洋』構想と中国の『一帯一路』構想に関する連携が重要である」、「RCEPにおいて、日中はインド抜きの妥結の可能性も検討すべきではないか」などの発言があった。



東アジア共同体評議会会報  
2020年4月1日号 (通巻第63号)

発行日 2020年4月1日  
発行人 渡辺まゆ  
編集人 菊池誉名

発行所 東アジア共同体評議会  
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)  
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>